

1. 組織名

日本商工会議所

2. 提出意見①

該当する交渉分野

交渉全般

意見

TPPにより、各国毎に異なる貿易や投資に係る手続が共通化されることや、規制の簡素化、透明性の向上が図られることを期待している。これらの効果は二国間協定の積み上げでは得られない。TPPにより、海外展開が促進されることで中小企業の競争力が高まることを期待している。

2. 提出意見②

該当する交渉分野

交渉全般

意見

日本の産業界を発展させる為には、大局的に考えれば農業分野も含めて競争社会に入って、自助努力で立ち向かう覚悟が必要である。

2. 提出意見③

該当する交渉分野

交渉全般

意見

・21の産業が交渉項目の対象になっているが、交渉の途中経過が一切公表されていない。少なくとも参加国には開示をしてほしい。
・FTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)では、自由化することによって深刻な影響を受ける項目については、話し合いによって対象からはずすことができる。それに対しTPPは例外は認めないのが原則と聞いた。やはり国益の大きく影響を与える項目については例外規定を設ける交渉をしてほしい。

2. 提出意見④

該当する交渉分野

交渉全般

意見

現在は、歴史的に見ると、まだまだ超円高水準であると見做すことができるが、円高が続くということは日本人の賃金は上昇していると言える。つまり、ドルベースで計算すると円高により賃金が上昇したことになる。日本企業としては人件費上昇中の日本から外国へ逃げたくなくなってしまっている。超円高のままTPP参加を優先すると、壊滅的な結果もありえるのではないか。将来にわたって、産業と雇用が流出しないような戦略が求められるが、金融政策、為替水準、景気対策がこの先も万全である保証は無いのではないか。輸出産業や観光産業のみならず内需産業においても、デフレ不況から脱し、かつTPPが成功し景気に好影響を与えるには長期的な為替水準が鍵を握っているのではないか。この辺の対策をしっかりとやってもらいたい。